

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第23期) 至 平成27年3月31日

GNU株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号

(E04714)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68
[監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第23期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	GNU株式会社
【英訳名】	GNU Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 誠
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号
【電話番号】	03(5614)0801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 黒川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号
【電話番号】	03(5614)0801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 黒川 隆司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,221,136	2,491,409	3,105,278	2,834,979	2,619,686
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△135,794	△81,770	△17,493	37,291	△69,585
当期純損失 (△) (千円)	△160,955	△117,526	△81,658	△105,587	△133,126
包括利益 (千円)	△160,955	△117,526	△81,658	△105,587	△133,126
純資産額 (千円)	1,879,242	1,761,715	1,680,057	1,574,470	1,433,832
総資産額 (千円)	2,213,140	2,220,382	2,219,726	2,029,592	1,896,401
1株当たり純資産額 (円)	40.49	37.96	36.20	33.93	31.93
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△3.20	△2.53	△1.76	△2.28	△2.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	79.3	75.7	77.6	75.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,350	1,791	△26,907	125,163	△43,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△381,252	△54,693	42,375	△36,928	2,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△29,390	△15,982	—	—	△7,510
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	817,501	748,617	764,086	852,321	804,168
従業員数 (名)	161	163	166	168	165
(ほか、平均臨時雇用者数)	(92)	(139)	(118)	(98)	(112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益(売上高)	(千円)	90,447	62,596	231,142	111,655	79,941
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△70,134	△34,055	△25,371	12,867	△20,657
当期純損失(△)	(千円)	△67,614	△45,213	△23,914	△534,779	△49,788
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	50,709,400	50,709,400	50,709,400	50,709,400	50,709,400
純資産額	(千円)	2,123,249	2,078,036	2,054,121	1,519,341	1,462,043
総資産額	(千円)	2,258,823	2,154,961	2,176,334	1,639,351	1,571,386
1株当たり純資産額	(円)	45.75	44.78	44.26	32.74	32.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△1.34	△0.97	△0.52	△11.52	△1.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	94.0	96.4	94.4	92.7	93.0
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	5 (—)	6 (—)	6 (—)	4 (—)	5 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和51年12月22日 東陽産業株式会社として設立、平成10年1月株式会社エスエヌヴィに商号変更、合併前の本店所在地 東京都中央区、株式額面金額50円）は、株式会社スノーヴァ（平成4年4月2日設立、本店所在地 東京都中央区、株式額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成10年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（同時に株式会社スノーヴァに商号変更）、同社の資産・負債及び一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休眠状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社スノーヴァでありますので、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

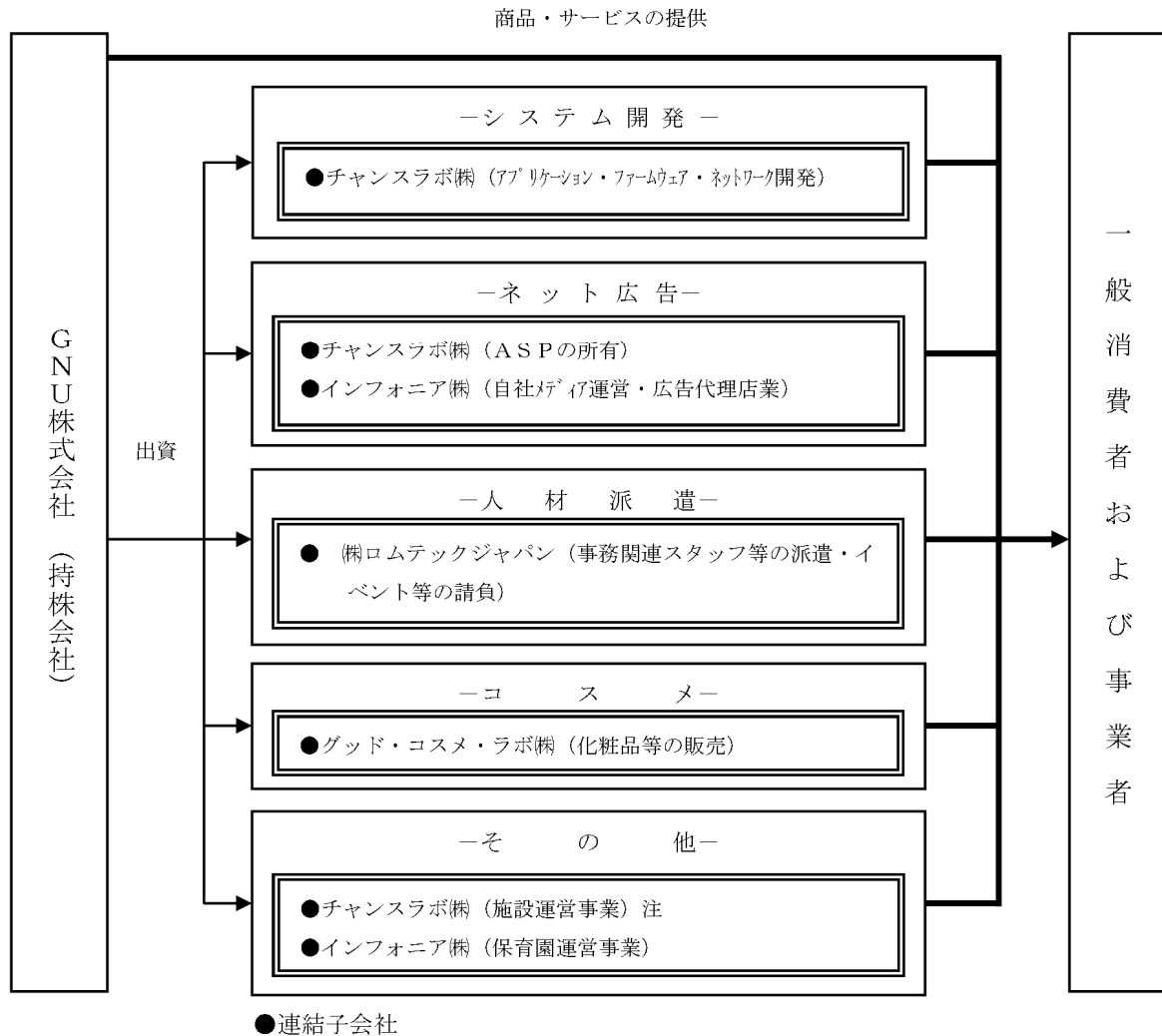
年 月	沿 革
平成4年4月	株式会社スノーヴァとして東京都千代田区に設立（資本金70,000千円）、人工雪「SNOVA」を用いた屋内通年型ゲレンデ事業を開始。
平成7年12月	人工雪「SNOVA」を用いた屋内通年型スノーボードゲレンデの第1号「スノーヴァダイゴ」を完成。
平成10年4月	株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更のために形式上の存続会社株式会社エスエヌヴィ（東京都中央区、合併と同時に株式会社スノーヴァへ商号変更）と4月1日を合併期日として合併。
平成12年3月	東京証券取引所「マザーズ」に上場。
平成14年8月	商号を「株式会社アドボックス」に変更。
平成15年10月	人材派遣を展開する株式会社ADVAX-MASH（完全子会社）を設立。
平成17年5月	人材派遣を展開する株式会社ロムテックジャパンの発行済株式数100%を取得し完全子会社化。
平成17年6月	本社を東京都千代田区に移転。
平成18年8月	システム及びソフトウェア開発事業のチャンスラボ株式会社、ネット広告事業の株式会社アドクロス、それぞれの発行済株式100%を取得し完全子会社化すると共にチャンスラボ株式会社の子会社でネット広告事業の株式会社チャンスイットを孫会社化。
平成18年12月	本社を東京都中央区に移転。
平成19年6月	各種システムの受託開発を行う株式会社ビゼム（完全子会社）を設立。
平成19年8月	チャンスラボ株式会社の子会社、株式会社チャンスイットの発行済株式数100%を取得し完全子会社化。
平成20年2月	システム開発を行う株式会社ICTビジネスソリューションズの発行済株式数100%を取得し完全子会社化。
平成20年4月	純粋持株会社体制に移行。
平成20年4月	連結子会社である株式会社チャンスイットと株式会社アドクロスが簡易合併し、株式会社チャンスイットが存続会社に、株式会社アドクロスが消滅会社となる。
平成22年4月	連結子会社であるチャンスラボ株式会社と株式会社ビゼムが簡易合併し、チャンスラボ株式会社存続会社に、株式会社ビゼムが消滅会社となる。
平成22年8月	東京証券取引所「マザーズ」上場廃止。非上場会社となる。
平成23年1月	商号を「GNU株式会社」に変更し、本店所在地を東京都千代田区に移転。
平成23年4月	連結子会社である株式会社ロムテックジャパンと株式会社ADVAX-MASHが合併し、株式会社ロムテックジャパンが存続会社に、株式会社ADVAX-MASHが消滅会社となる。
平成23年10月	連結子会社であるチャンスラボ株式会社と株式会社ICTビジネスソリューションズが合併し、チャンスラボ株式会社が存続会社に、株式会社ICTビジネスソリューションズが消滅会社となる。
平成24年6月	本店所在地を東京都中央区に移転。
平成24年9月	コスメ事業を行うグッド・コスメ・ラボ株式会社（完全子会社）を設立。
平成25年4月	連結子会社株式会社チャンスイットの商号をインフォニア株式会社に変更。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び連結子会社4社（いずれも完全子会社）で構成されております。当企業グループの主力事業はシステム開発事業・ネット広告事業・人材派遣事業・コスメ事業等でありその内容は下記系統図のとおりであります。

また、グループ各社は独自の営業展開を基本としておりますが、各社との連携も重要視しております。

以上に述べた事業の系統図並びに位置づけは以下のとおりであります。



(注) チャンスラボ㈱で行っていた施設運営事業は、平成26年11月末で終了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) チャンスラボ株式会社 (注) 2, 3	東京都中央区	100	システム開発事業 ネット広告事業 その他事業	所有 100.0	資金の借入
インフォニア株式会社 (注) 2, 3	東京都中央区	211	ネット広告事業 その他事業	所有 100.0	役員の兼任あり
株式会社ロムテックジャパン (注) 2, 3	東京都中央区	10	人材派遣事業	所有 100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
グッド・コスメ・ラボ株式会社 (注) 2	東京都中央区	50	コスメ事業	所有 100.0	役員の兼任あり 資金の貸付

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

	チャンスラボ(株)	インフォニア(株)	(株)ロムテックジャパン
売上高 (千円)	1,154,394	1,734,363	267,735
経常利益 (千円)	8,687	2,202	1,081
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△42,322	△20,589	807
純資産額 (千円)	429,112	462,450	33,954
総資産額 (千円)	580,117	806,549	61,452

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
システム開発	74 (-)
ネット広告	69 (2)
人材派遣	12 (108)
コスメ	2 (-)
その他	3 (2)
全社 (共通)	5 (-)
合計	165 (112)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人数であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
5	40.1	4.0	6,418

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税後の個人消費の回復がやや遅れているものの、前年より継続されている金融緩和策及び円安の影響等によって、輸出産業を中心として企業収益、設備投資及び雇用状況は引き続き改善傾向を示しており、全体としては緩やかに回復基調が継続している状況でありました。

①システム開発

当該事業につきましては、連結子会社であるチャンスラボ(株)において展開しております。

当連結会計年度においては、非稼働人員が減少し、総じて売上高は前連結会計年度並みに推移いたしました。また、受託開発の利益率が前連結会計年度に比べ低調でありました。

これらの結果、システム開発における売上高は686百万円（前期702百万円、前期比2.3%減）営業利益は25百万円（前期は営業利益34百万円）となりました。

②ネット広告

当該事業につきましては、連結子会社であるインフォニア(株)が運営するチャンスのポータルサイト「チャンスイット」並びにアフィリエイト（成果報酬型）広告サイト「Get Money!」等において展開しております。また、チャンスラボ(株)につきましてもASP（アフィリエイトサービスプロバイダ）を保有しております。

当連結会計年度においては、自社媒体の強化による競争力の向上や他社媒体の販売を含めた営業力の増強に努め、自社純広告・他社媒体広告販売に注力しましたが、アフィリエイト（成果報酬型）広告販売が不振でありました。また、利益面においても、効率的な広告宣伝費の使用に努めましたが、アフィリエイト広告の利益率が低下しました。

これらの結果、ネット広告における売上高は1,607百万円（前期1,635百万円、前期比1.7%減）、営業損失は0百万円（前期は営業利益78百万円）となりました。

③人材派遣

当該事業につきましては、連結子会社である(株)ロムテックジャパンで展開しております。当連結会計年度においては、人材採用について若干明るさが見られた一方、イベントの減少及び大口契約が終了しました。費用につきましても効率的なスタッフコントロール等による経費削減の効果により販売費及び一般管理費が減少いたしました。

これらの結果、人材派遣における売上高は267百万円（前期275百万円、前期比2.8%減）、営業利益は1百万円（前期は営業利益3百万円）となりました。

④コスメ

当該事業につきましては、連結子会社であるグッド・コスメ・ラボ株式会社で展開しております。当連結会計年度においては、主力商品の販売不振により、売上高は大幅に減少いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、必要最小限の使用に努めました。

これらの結果、コスメにおける売上高は12百万円（前期158百万円、前期比92.4%減）、営業損失は12百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

⑤その他

当該事業につきましては、連結子会社であるチャンスラボ(株)により、中野サンプラザ（東京都中野区）において主にベンチャー企業に対してのオフィスを賃貸するSOHO事業とインフォニア(株)により保育園運営事業をを行っております。

当連結会計年度におけるその他事業につきましては、平成26年12月に保育園運営事業を開始しましたが、平成26年11月にSOHO事業が終了いたしました。

これらの結果、売上高は50百万円（前期76百万円、前期比34.0%減）、営業損失は16百万円（前期は営業損失5百万円）となりました。

なお、下表はこれら5つのセグメント別の売上高をまとめたものであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
システム開発	702	24.8	686	26.2
ネット広告	1,631	57.5	1,607	61.4
人材派遣	265	9.4	262	10.0
コスメ	158	5.6	12	0.5
その他	76	2.7	50	1.9
計	2,834	100.0	2,619	100.0

(注) 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

これらの結果、当連結会計年度における当企業グループの売上高は2,619百万円（前年同期2,834百万円、前年同期比7.6%減）となりました。

利益面におきましては、システム開発事業が堅調に推移したものの主力事業であるネット広告事業の利益率の低下や売上高の減少等により、営業損失は73百万円（前年同期は営業利益30百万円）、経常損失は69百万円（前年同期は経常利益37百万円）、当期純損失は133百万円（前年同期は当期純損失105百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは43百万円の支出（前年同期は125百万円の収入）となりました。これは主にのれん償却、減価償却等の非資金損益項目が77百万円あったものの、税金等調整前当期純損失119百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の収入（前年同期は36百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得が13百万円ありましたが、貸付金の回収が11百万、敷金及び保証金の回収が6百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得により7百万円の支出（前年同期はなし）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、804百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 受注状況

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発	579,282	111.1	5,945	28.6
ネット広告	1,100,478	81.2	39,180	405.8
合計	1,679,760	84.9	45,126	148.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. システム開発事業、ネット広告事業及以外の事業については、受注活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
システム開発	686,779	97.7
ネット広告	1,607,376	98.5
人材派遣	262,875	98.9
コスメ	12,006	7.6
その他	50,648	66.0
合計	2,619,686	92.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当企業グループの経営基盤の強化

当社グループは継続的に経営の合理化を図っており、各事業部門の意思決定及び業務遂行の効率化を推進できるものと考えております。

また、事業面においては各事業領域の特定分野でプレゼンスを高めるべく専門分野の深耕と新たな成長分野を模索するとともに、財務面ではフリーキャッシュ・フローを重視し、有利子負債に依拠しない体制を構築し健全性を保持してまいります。

(2) 収益力の向上

当社は、平成20年4月1日に純粋持株会社に移行し、収益力の向上を図ってまいりました。その結果、前連結会計年度におきましては、37百万円の経常利益を計上することができましたが、当連結会計年度においては、新たに保育園運営事業を開始するなど新規事業の創出を行ったものの、十分な収益確保ができず、69百万円の経常損失となりました。

今後は、より一層の経営の効率化、既存事業の伸長及び新規事業の創出等により、収益基盤を強化していく所存であります。

(3) 積極的な投資

既存事業の伸張による収益力の向上はもちろんのこと、既存事業とシナジーが期待されると思われる新規事業については、フィージビリティ・スタディを厳格に実施したうえで、当社グループにとって適正な金額の投資を行い、収益力を向上させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) システム開発におけるクライアント先常駐型開発について

当該事業につきましては、開発の様態として当企業グループの開発者がクライアント先に常駐し開発に携わっております。当該クライアントの多くは日本の基幹産業に属する法人であります。クライアントの新規システム開発投資を始めとする開発案件が厳選される傾向にあります。これらの開発案件数が予想を下回って推移した場合、優れた専門能力を持つ開発者を擁しても供給過剰の「買手市場」の現出により開発者の実稼働日数の低下、競合他社との価格競争等による受注単価減少による原価率の上昇が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) システム開発における受託開発について

当該事業につきましては、前項の開発形態に加え受託開発案件の受注を行っており今後もこれらの受注拡大に向けた営業展開を予定しております。その際にはプロジェクト管理を徹底するなど慎重に対応していく所存ではあります。複合的なマイナス要因（案件に対する要員配置計画の齟齬・納期の遅延等）が重なった場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ネット広告における事業特性について

当該事業につきましては、成長スピードはやや鈍化するものの市場規模の成長が見込まれております。これら成長著しい市場である一方、多様な広告手法が次々に開発され、環境変化の激しい業界構造となっております。このような状況下において、当企業グループでは新技術及びサービスの開発に対し積極的に経営資源を投下するだけでなく、業務提携・モバイル市場への本格参入等を模索し競争力強化と事業規模拡大に注力しております。現在展開しているメディア（自社媒体）におけるコンテンツの集客力と広告代理店としての営業力強化、アフィリエイト（成果報酬型）広告事業モデルが現在の成長軌道を維持できない場合、又は新規事業等の創造と収益化が長期間確立できなかった場合等、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) ネット広告における法規制について

当該事業は情報という極めて流動性が高い資源を扱うことから、知的財産保護、個人情報保護等の観点だけではなく一部においては金融商品取引法の規制対象になるなど多様な法規に制限を受けております。また今般は規制強化の傾向が顕著で、医薬品のネット販売規制（薬事法施行規則等の一部を改正する省令（厚労省令第10号））を巡っては行政訴訟が提起されるなどしております。現在、当企業グループのネット広告事業に著しい影響を及ぼす規制はないものの、更なる規制の強化並びに新たな法整備が、業績に影響を与える可能性があります。

(5) ネット広告における不正行為について

当該事業における不正行為への対応は業界全体として継続的に取り組むべく重要課題であると認識しております。昨今は不正行為の種類も多様化かつ巧妙化しており当社グループにおいても損害を最小に抑えるべく様々な方策を講じておりますが、不正行為を完全に排除するのは極めて困難であり、その影響をあらかじめ見積もることも合理性に欠くと認識しておりますので、組織的な不正が行われた場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材派遣における法規制について

当企業グループは、主要な事業のひとつとして人材派遣事業を展開しておりますが、昨今の非正規雇用者等の大量失業が社会問題化したことで、関連法規の規制が強化される傾向が続いております。これらにより、今後の規制強化策次第では派遣元企業側の新たな費用負担、税負担増の発生、許認可の厳格化等の複合的な要因により、事業環境悪化リスクが発生する可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

(7) 人材派遣における求職者と求人需給バランスについて

人材派遣事業は前述のとおり法規制強化に加え、企業の海外シフトや雇用抑制に直面しております。今般特に求職者数は増加しているものの、求人数が減少しており有効求人倍率が全国的に著しく低下する傾向が続いております。これらの需給ギャップが長期化した場合、又は非正規雇用者に対する社会保障拡充の観点から各種社会保険料が著しく増加した場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 当企業グループの事業群が内需依存型であることについて

当企業グループの事業領域は全て日本国内で展開しており、いわゆる内需依存型事業であります。現在は、リスク要因が国内に限定されておりますが、少子高齢化が進展する我が国において現在の景気低迷の長期化、又は主要顧客である企業が大きく海外に軸足を移した事業展開を企図するなどした場合、顧客ニーズに即した経営資源の再編成（海外拠点の確保、組織体系の改変、為替リスク対応等）が必要になるなど、グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の保護について

当企業グループは、特にネット広告、人材派遣において利用者並びに登録者を識別することが可能な個人情報を保持しております。個人情報へのアクセスについてはアクセス権限の細分化や特定の担当者による管理を行うなど高レベルのセキュリティにより保護しておりますが、これら個人情報の不正な使用、故意又は過失による流出・滅失等を完全かつ永久に排除することは困難であり、当該事象が発生した場合はサービス内容に悪影響を与える可能性又は法的な紛争に発展する可能性があります。

(10) ストックオプション・新株予約権の付与について

当社は、業績向上に対する士気を高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づいて、ストックオプション制度を導入しております。当連結会計年度末時点でストックオプション・新株予約権合わせて2,000個が未行使となっております。

これらの未行使ストックオプションにおいてはすでに権利行使が可能でありますので、今後の権利行使の状況次第では、当社の1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額の希薄化の可能性があります。また、今後も経営参画意識を高める等の目的により、ストックオプション制度の活用を予定しております。

(11) 減損会計の影響について

当企業グループは、事業拡大を図る際にM&Aによる企業買収も一つの効果的な選択肢であると認識しており、当連結会計年度末時点における4社の連結子会社のうち、2社は株式交換の手法により子会社化したものであります。「のれん」は子会社化の際のデューデリジエンス（買収対象会社の精査）により見積もられた被投資会社の純資産と投資価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間につきましては、しかるべき効果を見込んだ上で設定しておりますが、予想外の業績悪化などが生じた場合、減損対象となり業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、「のれん」同様に減損会計の適用を受ける固定資産の取得についても、設備投資計画によるキャッシュ・フロー重視の試算を行うなど、慎重に対応してまいります。現在又は将来保有予定の固定資産が、減損会計の対象となった場合は、業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基礎に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当企業グループの売上高は2,619百万円（前年同期2,834百万円、前年同期比7.6%減）となりました。

前連結会計年度において黒字化を果たしたものの、当連結会計年度は営業損失73百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。これは純粋持株会社体制の下、システム開発が堅調に推移したものの、主力事業であるネット広告の利益率の低下や売上高の減少等によるものであります。経常損失は69百万円（前年同期は経常利益37百万円）、当期純損失は133百万円（前年同期は当期純損失105百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減の1,896百万円となりました。これは主として現金及び預金、のれん及びソフトウェアの無形固定資産が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増の462百万円となりました。これは主として仕入債務が増加したことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は1,433百万円、自己資本比率は75.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況と分析

キャッシュ・フローの状況と分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は13,321千円（無形固定資産への投資も含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム開発

当連結会計年度の設備投資は、工具器具及び備品に1,068千円、ソフトウェア205千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ネット広告

当連結会計年度の設備投資は、工具器具及び備品2,244千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 人材派遣

当連結会計年度の設備投資はありません。なお、重要な設備の除却又は売却もありません。

(4) コスメ

当連結会計年度の設備投資は、工具器具及び備品に102千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却もありません。

(5) その他

当連結会計年度の設備投資は、建物付属設備に9,553千円、工具器具及び備品147千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却もありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の設備投資はありません。なお、重要な設備の除却又は売却もありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社事務所 (東京都中央区)	全社 (共通)	本社設備	7,136	1,346	8,482	5 [一]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

賃借物件

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社事務所 (東京都中央区)	全社 (共通)	本社設備	908.7	42,170

(2) 子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア等	合計	
チャンスラボ(株)	本社 (東京都中央区)	システム開発 ネット広告	本社設備	-	2,007	1,096	3,104	74 [-]
チャンスラボ(株)	中野営業所 (東京都中野区)	その他	営業所 設備	-	-	-	-	0 [-]
インフォニア(株)	本社 (東京都中央区)	ネット広告	本社設備	-	6,629	-	6,629	69 [2]
インフォニア(株)	スマート保育園 (埼玉県越谷市)	その他	営業所 設備	9,132	142	-	9,275	3 [2]
(株)ロムテック ジャパン	本社 (東京都中央区)	人材派遣	本社設備	-	127	346	473	12 [108]
グッド・コス メ・ラボ(株)	本社 (東京都中央区)	コスメ	本社設備	-	101	-	101	2 [-]

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

賃借物件

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 延床面積 (m ²)	年間賃借料 (千円)
チャンスラボ(株)	本社 (東京都中央区)	システム開発 ネット広告 その他	本社設備	84.7	3,984
インフォニア(株)	本社 (東京都中央区)	ネット広告	本社設備	434.4	20,532
(株)ロムテック ジャパン	本社 (東京都中央区)	人材派遣	本社設備	43.0	2,028
インフォニア(株)	スマート保育園 (埼玉県越谷市)	その他	営業所設備	93.91	3,840

(注) 「設備の内容」の本社設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,400	50,709,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,400	50,709,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1. 旧商法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	————	————
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,000,000	2,000,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	245	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 245 資本組入額 123	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者に法令又は当社も しくは当社子会社の内部 規律に対する重大な違反 行為があった場合、対象 者は新株予約権を行使で きないものとする。 ②対象者が死亡した場合、 対象者の相続人は新株予 約権を行使することがで きるものとする。 ③この他の権利行使の条件 は、株主総会決議及び取 締役会決議にもとづき、 当社と新株予約権の割当 を受けた者との間で締結 する新株予約権割当契約 の定めるところによるも のとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	————	————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	————	————

- (注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月10日 (注)	—	50,709,400	△1,896,516	100,000	—	78,413

(注) 平成22年11月10日開催の臨時株主総会の決議に基づき、資本金を1,896,516千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	13	6	3	776	798	—
所有株式数（単元）	—	—	—	1,189	3,034	7	46,473	50,703	6,400
所有株式数の割合（%）	—	—	—	2.3	6.0	0.0	91.7	100.0	—

(注) 1. 自己株式5,803,715株は「個人その他」に5,803単元及び「単元未満株式の状況」に715株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義（失念株管理口）の株式がそれぞれ1,122単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
辻 誠	東京都中央区	20,460	40.35
黒川 隆司	東京都港区	4,301	8.48
中根 慎一	埼玉県久喜市	3,895	7.68
BANK JULIUS BEAR AND CO., LTD. （常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行）	BAHNHOFSTRASSE 36, P. O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	3,001	5.92
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	1,730	3.41
山川 美和	東京都港区	955	1.88
戸田 憲治	大阪府高槻市	700	1.38
岩切 宏文	東京都品川区	494	0.97
山田 克礼	東京都中央区	373	0.74
金子 智之	神奈川県川崎市	277	0.55
計	—	36,186	71.36

(注) 上記のほか、自己株式が5,803千株、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,122千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,803,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,900,000	44,900	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	50,709,400	—	—
総株主の議決権	—	44,900	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,122,000株 (議決権1,122個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
GNU株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目39番5号	5,803,000	—	5,803,000	11.44
計	—	5,803,000	—	5,803,000	11.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	当社の元役員2名及び当社取引先（社外協力者）2社
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき245円
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{又は処分株式数}}}{\text{1株当たりの株価}} \div \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号の該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成26年7月1日～平成26年9月25日)	14,000,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	1,502,022	7,510,110
残存授権株式の総数及び価額の総額	12,497,978	62,489,890
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.3%	89.3%
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	89.3%	89.3%

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,803,715	—	5,803,715	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、現在まで利益配当を実施しておりません。今後可能な限り早期に株主還元策を図る所存であります。当面は経営基盤の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保を優先させて頂きたく存じます。

当社は配当を実施する場合、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度は無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	17	—	—	—	—
最低(円)	2	—	—	—	—

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。
 2. 第19期については、平成22年8月11日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成22年8月10日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

平成22年8月11日付で上場廃止となったことに伴い、該当事項はありません。

5 【役員の様況】

男性4名 女性0名 （役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	辻 誠	昭和41年11月2日生	平成11年9月 株式会社チャンスイット(現インフォニア株式会社)設立 同社代表取締役社長 平成18年12月 当社取締役 平成22年6月 株式会社チャンスイット(現インフォニア株式会社)代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	20,460
取締役	—	黒川 隆司	昭和39年11月15日生	平成16年5月 株式会社チャンスイット(現インフォニア株式会社)取締役 平成16年11月 チャンスラボ株式会社取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成24年9月 グッド・コスメ・ラボ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 1	4,301
取締役	—	佐々木宏	昭和27年4月10日生	昭和46年4月 国税庁入庁 平成18年7月 石見大田税務署長 平成23年7月 相模原税務署長 平成24年7月 八王子税務署長 平成25年8月 税理士登録 佐々木宏税理士事務所開設(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	小海 善史	昭和40年4月14日生	平成3年8月 平成10年8月 平成11年9月 平成16年10月 平成18年3月 平成18年12月	谷山内外特許事務所(現輝特許事務所)入所 虎ノ門総合法律事務所入所 司法書士試験合格 小海司法書士事務所(現京橋司法書士事務所)開業(現任) 株式会社アドクロス(現インフォニア株式会社)監査役 当社監査役(現任)	(注) 2	—
計							24,761

- (注) 1. 平成27年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役佐々木宏氏は、社外取締役であります。
4. 監査役小海善史氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンス体制】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、機能的なコーポレート・ガバナンス体制の構築が、収益力を高め、企業価値の向上に繋がると考えております。具体的には純粋持株会社のもと、親会社にグループ経営管理機能を集約し、子会社は業務の執行に集中することで責任を明確にした体制維持に努めております。また監査役制度を採用し、監査役に対して迅速かつ網羅的な情報提供を図っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は上述のとおり監査役制度会社であります。当企業グループの規模を勘案した場合、監査役による監査機能が十分発揮される体制であると認識しております。社外取締役を採用していない理由につきましては、必要に応じて社外有識者を含めた委員会の設置等については随時検討する体制が効率的かつ機動的なガバナンスを維持できるとの認識を有しているためであります。

ハ. その他企業統治に関する事項

当社は、職務分掌・職務権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適性かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。また、毎月1回開催される取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

これらの取締役会に加え、当社と子会社間において情報開示を要する重要事実が滞留することを防止するため、毎週1回のペースで情報の共有を主眼とした経営委員会会議を開催しております。これらのミーティングには情報取扱責任者である代表取締役が出席し、正確な情報の共有と確認を行っております。

また、当該経営委員会会議で報告される通常取引の報告、並びに検討されている新規取引のモニタリングも継続的に行い、コンプライアンスの周知徹底に努めております。

さらに情報漏洩等を防止するため、継続的に全社的なセキュリティ強化に取り組んでおります。全社的なセキュリティシステムの導入によるセキュリティソフトの自動更新対応、システム運営のセキュリティポリシーを詳細に定めることによるアクセス権限の厳格化、機密書類の取扱制限、不特定多数の関係者が出入りする会議室の隔離等、日常業務レベルにおいても情報管理体制の強化を図ることで企業統治の維持に努めております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

取締役の責任免除については会社法第426条第1項の規程により、取締役の会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

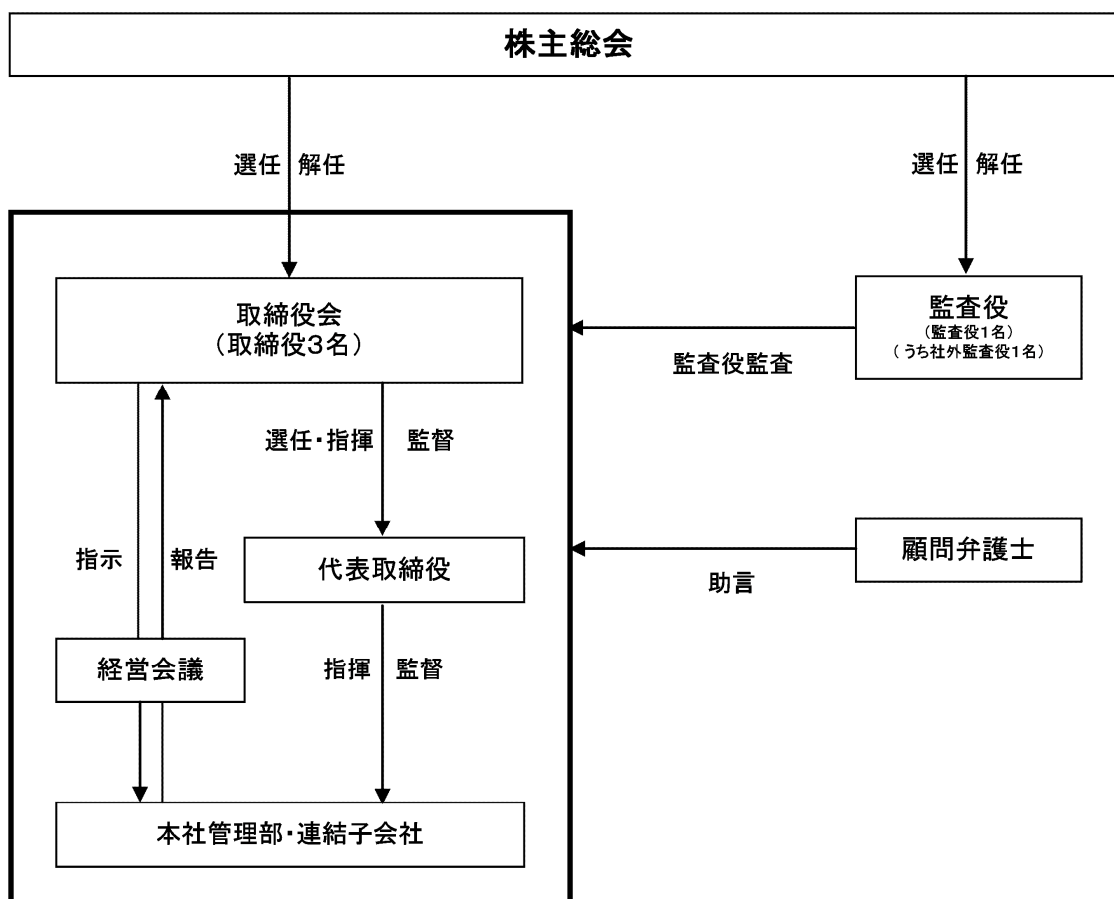
②監査役監査等の状況

イ. 監査役組織・人員及び手続き

当社は監査役会非設置会社であり、監査役1名の体制で監査を実施しております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制

当該関係を含んだ当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



当社は、様々な経営課題に対し迅速な意思決定を行うため、組織体制の充実を図ってまいります。当社の取締役会は、当企業グループの基本方針や重要な業務について審議し、決議する機関として原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。取締役数は3名であり、十分な議論の上で的確な意思決定を行うことができる構成となっております。また、この取締役会には経営監督機能の観点から監査役1名も出席しており、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。

なお、平成23年6月28日開催の定時株主総会におきまして定款を変更し、監査役会非設置会社並びに会計監査人非設置会社となりました。しかしながら金融商品取引法で規定される監査法人による年2回の法定監査は継続いたします。今後は大幅な機関設計の簡素化を図りながらも経営監督機能・財務の透明性確保等のガバナンスの有効性の確保に努めてまいります。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

当社は、当該有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役を各1名選任しております。社外取締役及び社外監査役と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役

平成27年6月29日開催の定時株主総会において新たに社外取締役を選任いたしました。当社の社外監査役は原則毎月開催される取締役会へ出席し、経営に対する客観的な立場から適宜発言を頂いており、社外監査役の最も重要な役割である経営監督機能の有効性は十分に確保されていると判断しております。また、新たに選任された社外取締役についても毎月開催される取締役会へ出席する予定であります。なお、当社においては、社外取締役又は社外監査役の選任するための会社からの独立性に関する基準は定めておりません。

④役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34	34	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	0	0	—	—	—	1

(注) 1. 当該有価証券報告書提出日現在において社外役員は2名であります。

2. 役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しています。

3. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月25日開催の第9回定時株主総会において「月額1,000万円以内」また、平成19年6月28日開催の第15回定時株主総会においてこれらの報酬の額とは別枠として、ストック・オプションとして新株予約権に関する報酬等の額として「年額1億2,000万円以内」と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月25日開催の第9回定時株主総会において「月額180万円以内」また、平成19年6月28日開催の第15回定時株主総会においてこれらの報酬の額とは別枠として、ストック・オプションとして新株予約権に関する報酬等の額として「年額2,160万円以内」と決議いただいております。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤会計監査の状況

当社では外部監査人として、アスカ監査法人により監査を受けており、当事業年度に係る監査は指定社員である公認会計士田中大丸及び法木右近の両氏が執行しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。なお、平成23年6月28日開催の定時株主総会におきまして、定款を変更し会計監査人非設置会社となりましたが、金融商品取引法で規定される監査法人による年2回の法定監査は継続しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

⑦取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を有することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、当該規定により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	2,100	—	2,100	—
連結子会社	4,500	—	4,500	—
計	6,600	—	6,600	—

②その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

④監査報酬の決定方針

当該報酬は当企業グループの規模、事業の特性、監査日数等を総合的に勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正かつ妥当な評価・計上・処理方法等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また会計基準等への理解を深めていくために、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 901,540	※1 854,588
受取手形及び売掛金	413,986	424,560
商品及び製品	3,556	13,642
仕掛品	153	1,712
原材料及び貯蔵品	914	422
短期貸付金	26,900	-
繰延税金資産	18,799	13,223
その他	60,590	27,931
貸倒引当金	△338	-
流動資産合計	1,426,103	1,336,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,659	26,108
減価償却累計額	△86,742	△9,839
建物及び構築物 (純額)	8,917	16,268
その他	64,779	61,583
減価償却累計額	△52,646	△51,574
その他 (純額)	12,132	10,009
有形固定資産合計	21,050	26,278
無形固定資産		
のれん	457,128	411,772
ソフトウェア	29,902	5,732
その他	4,485	1,724
無形固定資産合計	491,516	419,229
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
長期貸付金	42,874	78,001
繰延税金資産	16,920	11,747
敷金及び保証金	53,472	47,796
その他	10,607	11,116
貸倒引当金	△52,951	△53,849
投資その他の資産合計	90,923	114,812
固定資産合計	603,489	560,320
資産合計	2,029,592	1,896,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,505	150,106
未払法人税等	9,205	1,946
賞与引当金	23,695	17,094
ポイント引当金	127,276	119,612
返品調整引当金	2,314	1,822
その他	109,062	128,095
流動負債合計	409,059	418,679
固定負債		
退職給付に係る負債	41,407	43,888
その他	4,655	-
固定負債合計	46,063	43,888
負債合計	455,122	462,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,055,079	2,055,079
利益剰余金	△567,350	△700,477
自己株式	△13,259	△20,769
株主資本合計	1,574,470	1,433,832
純資産合計	1,574,470	1,433,832
負債純資産合計	2,029,592	1,896,401

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,834,979	2,619,686
売上原価	1,560,257	1,513,407
売上総利益	1,274,722	1,106,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	436,468	410,319
貸倒引当金繰入額	66	785
ポイント引当金繰入額	△19,674	△7,664
給料手当及び賞与	339,755	349,840
賞与引当金繰入額	23,695	17,094
退職給付費用	3,421	5,601
のれん償却額	59,933	42,021
その他	400,994	361,658
販売費及び一般管理費合計	1,244,661	1,179,658
営業利益又は営業損失(△)	30,060	△73,378
営業外収益		
受取利息	1,448	1,191
受取配当金	1,800	1,900
貸倒引当金戻入額	928	226
その他	4,427	1,128
営業外収益合計	8,605	4,446
営業外費用		
支払利息	—	151
雑損失	1,374	501
営業外費用合計	1,374	653
経常利益又は経常損失(△)	37,291	△69,585
特別利益		
固定資産売却益	—	296
特別利益合計	—	296
特別損失		
固定資産除却損	※1 4	※1 12
減損損失	148,551	※2 12,328
その他	—	37,822
特別損失合計	148,556	50,163
税金等調整前当期純損失(△)	△111,265	△119,452
法人税、住民税及び事業税	9,060	2,925
法人税等調整額	△14,738	10,748
法人税等合計	△5,677	13,674
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△105,587	△133,126
当期純損失(△)	△105,587	△133,126

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△105,587	△133,126
包括利益	△105,587	△133,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△105,587	△133,126

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	2,055,079	△461,762	△13,259	1,680,057	1,680,057
当期変動額						
自己株式の取得				-	-	-
当期純損失（△）			△105,587		△105,587	△105,587
当期変動額合計	-	-	△105,587	-	△105,587	△105,587
当期末残高	100,000	2,055,079	△567,350	△13,259	1,574,470	1,574,470

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	2,055,079	△567,350	△13,259	1,574,470	1,574,470
当期変動額						
自己株式の取得				△7,510	△7,510	△7,510
当期純損失（△）			△133,126		△133,126	△133,126
当期変動額合計	-	-	△133,126	△7,510	△140,637	△140,637
当期末残高	100,000	2,055,079	△700,477	△20,769	1,433,832	1,433,832

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△111,265	△119,452
減価償却費	32,046	23,494
減損損失	148,551	12,328
のれん償却額	59,933	42,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△255	2,480
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△19,674	△7,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,996	△6,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△861	559
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	14	△491
受取利息及び受取配当金	△3,248	△3,092
支払利息	—	151
固定資産売却損益 (△は益)	—	△296
固定資産除却損	4	12
売上債権の増減額 (△は増加)	129,560	△11,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221	△11,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,771	12,601
その他	△56,619	21,705
小計	129,188	△44,865
利息及び配当金の受取額	2,899	2,147
利息の支払額	—	△151
法人税等の支払額	△7,768	△9,933
法人税等の還付額	844	9,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,163	△43,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	53,331	—
有形固定資産の取得による支出	△7,950	△13,115
無形固定資産の取得による支出	△17,234	△205
無形固定資産の売却による収入	—	398
貸付けによる支出	△26,900	—
貸付金の回収による収入	3,471	11,518
敷金及び保証金の差入による支出	△446	△1,300
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,928	2,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	80,000
短期借入金の返済による支出	—	△80,000
自己株式の取得による支出	—	△7,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△7,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,235	△48,153
現金及び現金同等物の期首残高	764,086	852,321
現金及び現金同等物の期末残高	*1 852,321	*1 804,168

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

チャン斯拉ボ㈱

インフォニア㈱

㈱ロムテックジャパン

グッド・コスメ・ラボ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～15年

その他（工具、器具及び備品） 5年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。

i 返品調整引当金

連結子会社1社は、出版物（雑誌）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

ii 返品債権特別勘定

連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間～20年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	40,000千円	40,000千円
銀行取引保証のため、担保に供しております。		

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産「その他」	0千円	12千円
ソフトウェア	4	-
計	4	12

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	8,995千円
-	のれん	東京都中央区	3,333千円
合計			12,328千円

子会社で営むシステム開発事業に係る事業用資産及びコスメ事業に係るのれんにつき、収益性が低下し、回収が見込めないため、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、ソフトウェア及びのれんについては現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零とし、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,709,400	—	—	50,709,400
合計	50,709,400	—	—	50,709,400
自己株式				
普通株式	4,301,693	—	—	4,301,693
合計	4,301,693	—	—	4,301,693

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,709,400	—	—	50,709,400
合計	50,709,400	—	—	50,709,400
自己株式				
普通株式	4,301,693	1,502,022	—	5,803,715
合計	4,301,693	1,502,022	—	5,803,715

(変動事由の概要)

自己株式の買取による増加 1,502,022株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	901,540千円	854,588千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△49,218	△50,420
現金及び現金同等物	※1 852,321	※1 804,168

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画に照らして必要資金を調達することとしております。一時的な余剰資金は流動性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金はクライアントの信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、当社の管理部及び連結子会社の責任者が、取引先の状況をモニタリングし、毎月取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの借入金は固定金利であるため金利変動リスクは排除されていると認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社の管理部及び連結子会社の責任者が適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	901,540	901,540	—
(2)受取手形及び売掛金	413,986	413,986	—
(3)短期貸付金	26,900	26,900	—
(4)長期貸付金	42,874		
貸倒引当金(※)	△42,874		
	—	—	—
資産計	1,342,426	1,342,426	—
(1)支払手形及び買掛金	137,505	137,505	—
(2)未払法人税等	9,205	9,205	—
負債計	146,710	146,710	—

(※)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	854,588	854,588	—
(2)受取手形及び売掛金	424,560	424,560	—
(4)長期貸付金	78,001		
貸倒引当金(※)	△42,874		
	35,127	35,127	—
資産計	1,314,276	1,314,276	—
(1)支払手形及び買掛金	150,106	150,106	—
(2)未払法人税等	1,946	1,946	—
負債計	152,053	152,053	—

(※)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収可能性が乏しいため、貸倒引当金を個別に計上しております。また、貸倒れ引当金を計上している以外の35,127千円に関しては回収期限が1年3か月となっており時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円) (平成26年3月31日)	当連結会計年度(千円) (平成27年3月31日)
匿名組合出資	20,000	20,000
敷金及び保証金	53,472	47,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	901,540	—
受取手形及び売掛金	413,986	—
短期貸付金	26,900	—
合計	1,342,426	—

「長期貸付金」については、貸倒引当金を個別に計上していることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	854,588	—
受取手形及び売掛金	424,560	—
長期貸付金	—	35,127
合計	1,279,149	35,127

「長期貸付金」については、貸倒引当金を個別に計上している以外の金額になります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

その他有価証券は、匿名組合への出資金（連結貸借対照表計上額20,000千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

その他有価証券は、匿名組合への出資金（連結貸借対照表計上額20,000千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,663千円	41,407千円
退職給付費用	7,519	10,341
退職給付の支払額	△7,775	△7,860
退職給付に係る負債の期末残高	41,407	43,888

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	41,407千円	43,888千円
連結貸借対照表に計上された負債	41,407	43,888

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7,519千円 当連結会計年度10,341千円

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月26日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成16年7月30日開催の取締役会において 当社元取締役及び元従業員5名	平成18年1月30日開催の取締役会において 当社元役員2名及び当社取引先(社外協力者)2社
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,600,000株	普通株式 2,000,000株
付与日	平成16年9月1日	平成18年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月1日から 平成26年6月30日まで	平成18年4月1日から 平成27年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）	1,600,000	2,000,000
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,600,000	—
未行使残	—	2,000,000

②単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	122	245
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,373千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,182千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">45,361千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,882千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,799千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">307,127千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,943千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,073千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">14,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,043千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△377,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,920千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,373千円	賞与引当金	13,182千円	ポイント引当金	45,361千円	その他	1,966千円	繰延税金資産（流動）小計	62,882千円	評価性引当額	△44,084千円	繰延税金資産（流動）合計	18,799千円	税務上の繰越欠損金	307,127千円	減価償却超過額	52,943千円	貸倒引当金	19,073千円	退職給付に係る負債	14,899千円	繰延税金資産（固定）小計	394,043千円	評価性引当額	△377,122千円	繰延税金資産（固定）合計	16,920千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">39,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,588千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,818千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,223千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">296,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">42,896千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,414千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">14,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△358,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,747千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,658千円	ポイント引当金	39,591千円	その他	5,338千円	繰延税金資産（流動）小計	50,588千円	評価性引当額	△36,770千円	繰延税金資産（流動）合計	13,818千円	その他	△594千円	繰延税金負債（流動）合計	△594千円	繰延税金資産（流動）の純額	13,223千円	税務上の繰越欠損金	296,010千円	減価償却超過額	42,896千円	貸倒引当金	17,414千円	退職給付に係る負債	14,193千円	繰延税金資産（固定）小計	370,516千円	評価性引当額	△358,768千円	繰延税金資産（固定）合計	11,747千円
未払事業税	2,373千円																																																												
賞与引当金	13,182千円																																																												
ポイント引当金	45,361千円																																																												
その他	1,966千円																																																												
繰延税金資産（流動）小計	62,882千円																																																												
評価性引当額	△44,084千円																																																												
繰延税金資産（流動）合計	18,799千円																																																												
税務上の繰越欠損金	307,127千円																																																												
減価償却超過額	52,943千円																																																												
貸倒引当金	19,073千円																																																												
退職給付に係る負債	14,899千円																																																												
繰延税金資産（固定）小計	394,043千円																																																												
評価性引当額	△377,122千円																																																												
繰延税金資産（固定）合計	16,920千円																																																												
賞与引当金	5,658千円																																																												
ポイント引当金	39,591千円																																																												
その他	5,338千円																																																												
繰延税金資産（流動）小計	50,588千円																																																												
評価性引当額	△36,770千円																																																												
繰延税金資産（流動）合計	13,818千円																																																												
その他	△594千円																																																												
繰延税金負債（流動）合計	△594千円																																																												
繰延税金資産（流動）の純額	13,223千円																																																												
税務上の繰越欠損金	296,010千円																																																												
減価償却超過額	42,896千円																																																												
貸倒引当金	17,414千円																																																												
退職給付に係る負債	14,193千円																																																												
繰延税金資産（固定）小計	370,516千円																																																												
評価性引当額	△358,768千円																																																												
繰延税金資産（固定）合計	11,747千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>																																																												
	<p>3. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,385千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,385千円増加しております。</p>																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去等の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として全ての連結子会社の事業を統括するとともに、連結子会社の事業を種類別に区分し、当該種類毎に事業戦略を立案する方法でグループ経営を展開しております。

従いまして当社は主要な事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発」「ネット広告」「人材派遣」「コスメ」「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「システム開発」は、オープン系システム開発・ファームウェア開発・ネットワークの構築/保守運用事業等を領域とし「ネット広告」は、自社メディア運営、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダ）の運営並びに広告代理店業等を領域としております。また「人材派遣」は、各種業務請負や一般事務職種への人材派遣等を領域とし、「コスメ」は化粧品等の販売を領域としております。「その他」は施設運営事業及び保育園運営事業を領域としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

ただし、連結手続き上発生したのれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益（連結手続き上発生したのれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	702,592	1,631,104	265,911	158,598	76,773	2,834,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,981	9,669	—	—	13,651
計	702,592	1,635,085	275,581	158,598	76,773	2,848,630
セグメント利益又は損失 (△)	34,385	78,109	3,186	△12,944	△5,171	97,565
セグメント資産	562,607	732,554	57,700	141,306	24,042	1,518,211
その他の項目						
減価償却費	2,700	26,378	326	8	1	29,416
のれんの償却額	—	28,571	—	1,142	—	29,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,539	20,208	254	100	—	24,102

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	686,779	1,607,376	262,875	12,006	50,648	2,619,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,859	—	—	4,859
計	686,779	1,607,376	267,735	12,006	50,648	2,624,546
セグメント利益又は損失 (△)	25,596	△234	1,257	△12,669	△16,375	△2,425
セグメント資産	530,960	700,003	61,145	73,652	13,206	1,378,968
その他の項目						
減価償却費	3,455	16,998	285	92	425	21,258
のれんの償却額	—	10,660	—	1,142	—	11,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,273	2,244	—	102	9,701	13,321

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,848,630	2,624,546
セグメント間取引消去	△13,651	△4,859
連結損益計算書の売上高	2,834,979	2,619,686

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,565	△2,425
のれんの償却額	△30,219	△30,219
持株会社との取引消去	68,400	62,400
全社費用（注）	△105,685	△103,132
連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）	30,060	△73,376

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の営業費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,518,211	1,378,968
セグメント間の債権の相殺消去	△568	△98
持株会社に対する債権の相殺消去	△111,998	△101,385
のれんの未償却残高	372,701	342,482
全社資産（注）	251,246	276,435
連結貸借対照表の資産合計	2,029,592	1,896,401

（注）全社資産は、主に持株会社の現金及び預金、敷金及び保証金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	29,416	21,258	2,629	2,235	32,046	23,494
のれんの償却額	29,714	11,802	30,219	30,219	59,933	42,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,102	13,321	1,082	—	25,185	13,321

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	システム 開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	148,551	—	—	—	—	148,551

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	システム 開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,995	—	—	3,333	—	—	12,328

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高は、連結手続き上において発生したものであります。

（単位：千円）

	システム 開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	28,571	—	1,142	—	30,219	59,933
当期末残高	—	79,950	—	4,476	—	372,701	457,128

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高は、連結手続き上において発生したものであります。

（単位：千円）

	システム 開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10,660	—	1,142	—	30,219	42,021
当期末残高	—	69,290	—	—	—	342,482	411,772

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	33円93銭	1株当たり純資産額	31円93銭
1株当たり当期純損失金額	2円28銭	1株当たり当期純損失金額	2円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,574,470	1,433,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,574,470	1,433,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	46,407,707	44,905,685

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失 (千円)	105,587	133,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	105,587	133,126
期中平均株式数 (株)	46,407,707	45,634,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,600個	新株予約権 2,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,585	202,034
関係会社売掛金	6,037	5,616
前払費用	656	798
未収入金	12,810	507
未収還付法人税等	9,227	3,998
関係会社短期貸付金	106,000	53,000
その他	3,901	3,319
流動資産合計	307,218	269,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,554	16,554
減価償却累計額	△7,637	△9,418
建物（純額）	8,917	7,136
工具、器具及び備品	2,210	2,210
減価償却累計額	△843	△1,210
工具、器具及び備品（純額）	1,366	1,000
有形固定資産合計	10,283	8,136
無形固定資産		
ソフトウェア	434	346
その他	495	495
無形固定資産合計	930	842
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
関係会社株式	1,264,236	1,236,021
長期貸付金	42,874	42,874
敷金及び保証金	36,681	36,981
その他	1,209	1,340
貸倒引当金	△44,083	△44,083
投資その他の資産合計	1,320,918	1,293,133
固定資産合計	1,332,132	1,302,112
資産合計	1,639,351	1,571,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000
未払金	15,238	2,879
未払法人税等	950	950
預り金	782	1,037
その他	1,151	1,736
流動負債合計	118,121	106,603
固定負債		
退職給付引当金	1,888	2,739
固定負債合計	1,888	2,739
負債合計	120,009	109,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	78,413	78,413
その他資本剰余金	1,896,516	1,896,516
資本剰余金合計	1,974,929	1,974,929
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△542,328	△592,116
利益剰余金合計	△542,328	△592,116
自己株式	△13,259	△20,769
株主資本合計	1,519,341	1,462,043
純資産合計	1,519,341	1,462,043
負債純資産合計	1,639,351	1,571,386

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
経営管理料	※1 68,400	※1 62,400
関係会社受取配当金	43,255	17,541
売上高合計	111,655	79,941
売上総利益	111,655	79,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,665	34,800
給料手当及び賞与	33,155	28,348
法定福利費	7,660	7,395
減価償却費	2,629	2,235
地代家賃	6,931	6,931
支払報酬	5,717	5,186
支払手数料	9,854	11,488
退職給付費用	—	1,217
その他	5,071	5,529
販売費及び一般管理費合計	105,685	103,132
営業利益又は営業損失(△)	5,969	△23,190
営業外収益		
受取利息	※1 2,830	※1 1,485
受取配当金	1,800	1,900
貸倒引当金戻入額	471	—
その他	3,296	647
営業外収益合計	8,398	4,033
営業外費用		
支払利息	※1 1,500	※1 1,500
営業外費用合計	1,500	1,500
経常利益又は経常損失(△)	12,867	△20,657
特別損失		
固定資産除却損	※2 4	※2 —
関係会社株式評価損	556,163	28,215
特別損失合計	556,168	28,215
税引前当期純損失(△)	△543,301	△48,872
法人税、住民税及び事業税	△8,521	915
法人税等合計	△8,521	915
当期純損失(△)	△534,779	△49,788

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	78,413	1,896,516	△7,548	△13,259	2,054,121	2,054,121
当期変動額							
自己株式の取得					-	-	-
当期純損失（△）				△534,779		△534,779	△534,779
当期変動額合計	-	-	-	△534,779	-	△534,779	△534,779
当期末残高	100,000	78,413	1,896,516	△542,328	△13,259	1,519,341	1,519,341

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	78,413	1,896,516	△542,328	△13,259	1,519,341	1,519,341
当期変動額							
自己株式の取得					△7,510	△7,510	△7,510
当期純損失（△）				△49,788		△49,788	△49,788
当期変動額合計	-	-	-	△49,788	△7,510	△57,298	△57,298
当期末残高	100,000	78,413	1,896,516	△592,116	△20,769	1,462,043	1,462,043

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経営管理料	68,400千円	62,400千円
受取利息	2,189	1,376
支払利息	1,500	1,500

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	4千円	—千円
工具器具備品	0	—
計	4	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,301,693	—	—	4,301,693
合計	4,301,693	—	—	4,301,693

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,301,693	1,502,022	—	5,803,715
合計	4,301,693	1,502,022	—	5,803,715

(変動事由の概要)

自己株式の買取による増加 1,502,022株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,264,236千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,236,021千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table><tr><td>未払金</td><td>61千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>61千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△61千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>206,448千円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>200,497千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>15,892千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>680千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>423,518千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△423,518千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>－千円</td></tr></table>	未払金	61千円	繰延税金資産(流動)小計	61千円	評価性引当額	△61千円	繰延税金資産(流動)合計	－千円	税務上の繰越欠損金	206,448千円	関係会社株式	200,497千円	貸倒引当金	15,892千円	退職給付引当金	680千円	繰延税金資産(固定)小計	423,518千円	評価性引当額	△423,518千円	繰延税金資産(固定)合計	－千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table><tr><td>未払金</td><td>75千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>75千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△75千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>180,796千円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>188,988千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>14,256千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>886千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>384,927千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△384,927千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>－千円</td></tr></table>	未払金	75千円	繰延税金資産(流動)小計	75千円	評価性引当額	△75千円	繰延税金資産(流動)合計	－千円	税務上の繰越欠損金	180,796千円	関係会社株式	188,988千円	貸倒引当金	14,256千円	退職給付引当金	886千円	繰延税金資産(固定)小計	384,927千円	評価性引当額	△384,927千円	繰延税金資産(固定)合計	－千円
未払金	61千円																																												
繰延税金資産(流動)小計	61千円																																												
評価性引当額	△61千円																																												
繰延税金資産(流動)合計	－千円																																												
税務上の繰越欠損金	206,448千円																																												
関係会社株式	200,497千円																																												
貸倒引当金	15,892千円																																												
退職給付引当金	680千円																																												
繰延税金資産(固定)小計	423,518千円																																												
評価性引当額	△423,518千円																																												
繰延税金資産(固定)合計	－千円																																												
未払金	75千円																																												
繰延税金資産(流動)小計	75千円																																												
評価性引当額	△75千円																																												
繰延税金資産(流動)合計	－千円																																												
税務上の繰越欠損金	180,796千円																																												
関係会社株式	188,988千円																																												
貸倒引当金	14,256千円																																												
退職給付引当金	886千円																																												
繰延税金資産(固定)小計	384,927千円																																												
評価性引当額	△384,927千円																																												
繰延税金資産(固定)合計	－千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p> <p>3. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。</p>																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去等の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円74銭	1株当たり純資産額	32円56銭
1株当たり当期純損失金額	11円52銭	1株当たり当期純損失金額	1円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,519,341	1,462,043
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,519,341	1,462,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	46,407,707	44,905,685

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(千円)	534,779	49,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	534,779	49,788
期中平均株式数(株)	46,407,707	45,634,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純損失の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 3,600個	新株予約権 2,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		匿名組合出資	—	20,000
		計	—	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	16,554	—	—	16,554	9,418	1,781	7,136
工具、器具及び備品	2,210	—	—	2,210	1,210	366	1,000
有形固定資産計	18,764	—	—	18,764	10,628	2,147	8,136
無形固定資産							
ソフトウェア	442	—	—	442	95	88	346
その他	495	—	—	495	—	—	495
無形固定資産計	938	—	—	938	95	88	842
長期前払費用	—	130	—	130	—	—	130

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	44,083	—	—	—	44,083

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株推会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社支店 三井住友信託銀行株式会社本店支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社支店 三井住友信託銀行株式会社本店支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gnu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第23期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

GNU株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGNU株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GNU株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

GNU株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGNU株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GNU株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。